

# 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定事務		

事業概要	<p>市が、介護保険法に基づき、３年を１期として作成する法定計画です。</p> <p>基本理念の実現を目指し、令和９年度～令和１１年度を計画期間とする「第１０期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の策定に向けた準備を進めます。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・介護保険法</p> <p>第 1 1 7 条 市町村は、基本指針に即して、三年を一期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画（以下「市町村介護保険事業計画」という。）を定めるものとする。</p>

# 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進行管理事務		

事業概要	<p>市が、高齢者福祉計画・介護保険事業計画の年度ごとの事業の進捗状況等を管理し、茅ヶ崎市高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進委員会に報告し、意見聴取を行い、基本方針に基づく推進と、計画の実現に向けた取組を確認します。</p> <p>進捗状況の管理の過程においては、P D C Aサイクルに基づく検証を行い、実効性のある進行管理を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・介護保険法</p> <p>第 1 1 7 条 市町村は、基本指針に即して、三年を一期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画（以下「市町村介護保険事業計画」という。）を定めるものとする。</p>

# 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	介護保険低所得利用者対策事業		

事業概要	<p>介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等は、その社会的な役割に鑑み、低所得で生計が困難である者及び生活保護受給者の利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図るものとされています。</p> <p>市は、利用者負担の軽減対象となった低所得者等に確認証を発行するとともに、それらの対象者への利用者負担軽減額が一定割合を超えた社会福祉法人等へ、補助を行っています。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について（平成12年5月1日付け老発第474号厚生省老人保健福祉局長通知）</p> <p>別添2</p> <p>社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱</p> <p>1 目的</p> <p>低所得で生計が困難である者及び生活保護受給者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割にかんがみ、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図ることを目的とするものである。</p>

# 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	地域密着型サービスの整備（事業者選定等）事業		

事業概要	<p>市は、これまでも、要介護等の認定を受けている方が、できる限り住み慣れた自宅又は地域で生活を継続できるようにするため、必要なサービスの整備を進めてきました。</p> <p>令和6年度から8年度を計画期間とする第9期茅ヶ崎市高齢者福祉計画・介護保険事業計画におきましても、同計画で設定した（介護予防）地域密着型サービスの整備目標に則り、（介護予防）地域密着型サービス事業所の整備を行うため、事業者の公募・選定等を実施します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○指定地域密着型サービス事業者の指定</p> <p>第七十八条の二 第四十二条の二第一項本文の指定は、厚生労働省令で定めるところにより、地域密着型サービス事業を行う者(地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を行う事業にあっては、老人福祉法第二十条の五に規定する特別養護老人ホームのうち、その入所定員が二十九人以下であって市町村の条例で定める数であるものの開設者)の申請により、地域密着型サービスの種類及び当該地域密着型サービスの種類に係る地域密着型サービス事業を行う事業所(第七十八条の十三第一項及び第七十八条の十四第一項を除き、以下この節において「事業所」という。)ごとに行い、当該指定をする市町村長がその長である市町村が行う介護保険の被保険者(特定地域密着型サービスに係る指定にあっては、当該市町村の区域内に所在する住所地特例対象施設に入所等をしている住所地特例適用要介護被保険者を含む。)に対する地域密着型介護サービス費及び特例地域密着型介護サービス費の支給について、その効力を有する。</p> <p>6 市町村長は、第一項の申請があった場合において、次の各号(病院又は診療所により行われる複合型サービスに係る指定の申請にあっては、第一号の二、第一号の三、第三号の二及び第三号の四から第五号までを除く。)のいずれかに該当するときは、第四十二条の二第一項本文の指定をしないことができる。</p> <p>四 認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護又は地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護につき第一項の申請があった場合において、当該市町村又は当該申請に係る事業所の所在地を含む区域(第百十七条第二項第一号の規定により当該市町村が定める区域とする。以下この号及び次号イにおいて「日常生活圏域」という。)における当該地域密着型サービスの利用定員の総数が、同条第一項の規定により当該市町村が定める市町村介護保険事業計画において定める当該市町村又は当該日常生活圏域における当該地域密着型サービスの必要利用定員総数に既に達しているか、又は当該申請に係る事業者の指定によってこれを超えることになると認めるとき、その他の当該市町村介護保険事業計画の達成に支障を生ずるおそれがあると認めるとき。 等</p> <p>○介護保険法 第78条の13 (公募指定)</p> <p>○介護保険法 第78条の14</p> <p>○介護保険法 第78条の15 (公募指定の有効期間等)</p> <p>○介護保険法 第78条の17 (公募指定に関する読替え)</p> <p>○介護保険法 第115条の12 (指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定)</p> <p>○介護保険法 第117条 (市町村介護保険事業計画)</p> <p>○介護保険法 第118条 (都道府県介護保険事業支援計画)</p>



# 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	施設・居住系サービスの整備に関する事務		

事業概要	<p>市は、これまでも、要介護等の認定を受けている方が、介護保険施設等に入所して日常生活上の支援や介護が受けられるようにするため、必要なサービスの整備を進めてきました。</p> <p>令和6年度から8年度を計画期間とする第9期茅ヶ崎市高齢者福祉計画・介護保険事業計画におきまして、施設・居住系サービスの新規整備は行いませんが、サービスの指定更新に係る意見書の作成等において県と連携し必要な事務を行います。</p>
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>○介護保険法 (指定居宅サービス事業者の指定)</p> <p>第七十条 第四十一条第一項本文の指定は、厚生労働省令で定めるところにより、居宅サービス事業を行う者の申請により、居宅サービスの種類及び当該居宅サービスの種類に係る居宅サービス事業を行う事業所(以下この節において単に「事業所」という。)ごとに行う。</p> <p>2～3 略</p> <p>4 都道府県知事は、介護専用型特定施設入居者生活介護(介護専用型特定施設に入居している要介護者について行われる特定施設入居者生活介護をいう。以下同じ。)につき第一項の申請があった場合において、当該申請に係る事業所の所在地を含む区域(第百十八条第二項第一号の規定により当該都道府県が定める区域とする。)における介護専用型特定施設入居者生活介護の利用定員の総数及び地域密着型特定施設入居者生活介護の利用定員の総数の合計数が、同条第一項の規定により当該都道府県が定める都道府県介護保険事業支援計画において定めるその区域の介護専用型特定施設入居者生活介護の必要利用定員総数及び地域密着型特定施設入居者生活介護の必要利用定員総数の合計数に既に達しているか、又は当該申請に係る事業者の指定によってこれを超えることになると認めるとき、その他の当該都道府県介護保険事業支援計画の達成に支障を生ずるおそれがあると認めるときは、第四十一条第一項本文の指定をしないことができる。</p> <p>5 都道府県知事は、混合型特定施設入居者生活介護(介護専用型特定施設以外の特定施設に入居している要介護者について行われる特定施設入居者生活介護をいう。以下同じ。)につき第一項の申請があった場合において、当該申請に係る事業所の所在地を含む区域(第百十八条第二項第一号の規定により当該都道府県が定める区域とする。)における混合型特定施設入居者生活介護の推定利用定員(厚生労働省令で定めるところにより算定した定員をいう。)の総数が、同条第一項の規定により当該都道府県が定める都道府県介護保険事業支援計画において定めるその区域の混合型特定施設入居者生活介護の必要利用定員総数に既に達しているか、又は当該申請に係る事業者の指定によってこれを超えることになると認めるとき、その他の当該都道府県介護保険事業支援計画の達成に支障を生ずるおそれがあると認めるときは、第四十一条第一項本文の指定をしないことができる。</p> <p>6 都道府県知事は、第四十一条第一項本文の指定(特定施設入居者生活介護その他の厚生労働省令で定める居宅サービスに係るものに限る。)をしようとするときは、関係市町村長に対し、厚生労働省令で定める事項を通知し、相当の期間を指定して、当該関係市町村の第百十七条第一項に規定する市町村介護保険事業計画との調整を図る見地からの意見を求めなければならない。</p> <p>7～11 略</p>

## 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金・一般会計繰出金事務		

事業概要	<p>○介護保険事業特別会計繰出金</p> <p>市区町村は、介護保険に関する収入及び支出を適切に経理し、制度を安定的に運営するため、介護保険法に基づき、介護保険事業特別会計を設けなければなりません。介護保険の財源は、介護保険料が５０％、国、県、市の公費負担が５０％という割合を基本としています。</p> <p>市では、このうち法令等により負担を義務付けられた費用について、一般会計から介護保険事業特別会計への繰り出しを行っています。</p> <p>○一般会計繰出金</p> <p>一般会計において、重層的支援体制整備事業（地域介護予防活動支援事業・地域包括支援センター運営事業・生活支援体制整備事業）を実施するにあたり、介護保険事業特別会計が負担すべき額について、介護保険事業特別会計から一般会計への繰り出しを行っています。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>○介護保険法 (保険者)</p> <p>第三条 市町村及び特別区は、この法律の定めるところにより、介護保険を行うものとする。</p> <p>2 市町村及び特別区は、介護保険に関する収入及び支出について、政令で定めるところにより、特別会計を設けなければならない。</p> <p>(市町村の一般会計における負担)</p> <p>第二百二十四条 市町村は、政令で定めるところにより、その一般会計において、介護給付及び予防給付に要する費用の額の百分の十二・五に相当する額を負担する。</p> <p>2 第二百二十一条第二項の規定は、前項に規定する介護給付及び予防給付に要する費用の額について準用する。</p> <p>3 市町村は、政令で定めるところにより、その一般会計において、介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の額の百分の十二・五に相当する額を負担する。</p> <p>4 市町村は、政令で定めるところにより、その一般会計において、特定地域支援事業支援額の百分の二十五に相当する額を負担する。</p> <p>(市町村の特別会計への繰入れ等)</p> <p>第二百二十四条の二 市町村は、政令で定めるところにより、一般会計から、所得の少ない者について条例に定めるところにより行う保険料の減額賦課に基づき第一号被保険者に係る保険料につき減額した額の総額を基礎として政令で定めるところにより算定した額を介護保険に関する特別会計に繰り入れなければならない。</p> <p>○社会福祉法 (市町村の一般会計への繰入れ)</p> <p>第百六条の十 市町村は、当該市町村について次に定めるところにより算定した額の合計額を、政令で定めるところにより、介護保険法第三条第二項の介護保険に関する特別会計から一般会計に繰り入れなければならない。</p> <p>一 第百六条の八第一号に規定する政令で定めるところにより算定した額の百分の五十五に相当する額から同条第二号の規定により算定した額を控除した額</p> <p>二 第百六条の八第三号に規定する政令で定めるところにより算定した額に百分の五十から第二号被保険者負担率を控除して得た率を乗じて得た額に相当する額</p>

## 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	介護保険事業特別会計の全般的事務		

事業概要	<p>○介護保険の財源は、介護保険料が50%、国、県、市の公的負担が50%という割合を基本としています。このうち、公的負担にあたる国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、一般会計繰入金に係る申請・管理・精算等の事務を着実に行之、必要な財源の確保に努めます。</p> <p>○介護保険サービスの利用者負担の割合を示す「介護保険負担割合証」を交付します。利用者負担の割合は、被保険者の前年度の所得状況により1割、2割又は3割があります。</p> <p>○介護予防・日常生活支援総合事業の、サービスA（第1号事業の一部）に従事できる人材を育成する研修を企画・開催します。研修の種類は、生活援助員として訪問型サービスAに従事できるようになる生活援助員研修と、訪問型サービスAのサービスA提供責任者、又は通所型サービスAのサービスA管理者として従事できるようになるサービスA担い手研修の2種類があり、いずれも「茅ヶ崎介護サービス事業者連絡協議会」への委託により、実施しています。</p> <p>○年金収入等が少ない方の利用者負担を軽減するため、「介護保険負担限度額認定証」を交付します。介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院）に入所したり、短期入所（ショートステイ）サービスを利用したときは、サービス費用の1割、2割又は3割に加え、「食費」・「居住費（滞在費）」が利用者負担となります。「食費」・「居住費（滞在費）」の額は、施設と利用者との契約で決まりますが、年金収入等の少ない方については、保険者である市へ申請し対象と認定されれば、「介護保険負担限度額認定証」が交付され、助成（補足給付）を受けられる場合があります。</p>
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>①介護保険法 (国の負担) 第二百一十一条 国は、政令で定めるところにより、市町村に対し、介護給付及び予防給付に要する費用の額について、次の各号に掲げる費用の区分に応じ、当該各号に定める割合に相当する額を負担する。等</p> <p>②介護保険法 (一定以上の所得を有する要介護被保険者に係る居宅介護サービス費等の額) 第四十九条の二 第一号被保険者であって政令で定めるところにより算定した所得の額が政令で定める額以上である要介護被保険者（次項に規定する要介護被保険者を除く。）が受ける次の各号に掲げる介護給付について当該各号に定める規定を適用する場合においては、これらの規定中「百分の九十」とあるのは、「百分の八十」とする。 一 居宅介護サービス費の支給 第四十一条第四項第一号及び第二号並びに第四十三条 第一項、第四項及び第六項 二 特例居宅介護サービス費の支給 第四十二条第三項並びに第四十三条第一項、第四項及び第六項 三 地域密着型介護サービス費の支給 第四十二条の二第二項各号並びに第四十三条第一項、第四項及び第六項 四 特例地域密着型介護サービス費の支給 第四十二条の三第二項並びに第四十三条第一項、第四項及び第六項 五 施設介護サービス費の支給 第四十八条第二項 六 特例施設介護サービス費の支給 前条第二項 七 居宅介護福祉用具購入費の支給 第四十四条第三項、第四項及び第七項 八 居宅介護住宅改修費の支給 第四十五条第三項、第四項及び第七項 2 第一号被保険者であって政令で定めるところにより算定した所得の額が前項の政令で定める額を超える政令で定める額以上である要介護被保険者が受ける同項各号に掲げる介護給付について当該各号に定める規定を適用する場合においては、これらの規定中「百分の九十」とあるのは、「百分の七十」とする。等</p> <p>④介護保険法 (特定入所者介護予防サービス費の支給) 第六十一条の三 市町村は、居宅要支援被保険者のうち所得及び資産の状況その他の事情をしん酌して厚生労働省令で定めるものが、次に掲げる指定介護予防サービス(以下この条及び次条第一項において「特定介護予防サービス」という。)を受けたときは、当該居宅要支援被保険者(以下この条及び次条第一項において「特定入所者」という。)に対し、当該特定介護予防サービスを行う指定介護予防サービス事業者(以下この条において「特定介護予防サービス事業者」という。)における食事の提供に要した費用及び滞在に要した費用について、特定入所者介護予防サービス費を支給する。ただし、当該特定入所者が、第三十七条第一項の規定による指定を受けている場合において、当該指定に係る種類以外の特定介護予防サービスを受けたときは、この限りでない。 一 介護予防短期入所生活介護 二 介護予防短期入所療養介護</p>

# 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	介護保険事務処理システム改修事業		

事業概要	<p>介護保険法関係法令の改正に対応し、事務処理を適正に行うため、業務で使用する介護保険事務処理システムの改修を適宜実施します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	



# 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	賦課徴収事務		

事業概要	<p>介護保険法に基づき、65歳以上の第1号被保険者に、所得や世帯の状況に応じた介護保険料を賦課し、徴収を行います。</p> <p>保険料の滞納がある方には、督促状の送付や財産の差押え等の滞納処分を行います。</p> <p>また、災害など特別な事情で介護保険料を納付することが難しい方には、納付相談や保険料の減免制度のご案内を行っています。</p>
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険法第二百二十九条(保険料)</li> </ul> <p>市町村は、介護保険事業に要する費用(財政安定化基金拠出金の納付に要する費用を含む。)に充てるため、保険料を徴収しなければならない。</p> <p>2 前項の保険料は、第一号被保険者に対し、政令で定める基準に従い条例で定めるところにより算定された保険料率により算定された保険料額によって課する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険法第三百三十条(賦課期日)</li> </ul> <p>保険料の賦課期日は、当該年度の初日とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険法第三百三十一条(保険料の徴収の方法)</li> </ul> <p>第二百二十九条の保険料の徴収については、第三百三十五条の規定により特別徴収(～(省略)～)の方法による場合を除くほか、普通徴収の方法によらなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険法第四百二十二条(保険料の減免等)</li> </ul> <p>市町村は、条例で定めるところにより、特別の理由がある者に対し、保険料を減免し、又はその徴収を猶予することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険法第四百四十四条(滞納処分)</li> </ul> <p>市町村が徴収する保険料その他この法律の規定による徴収金は、地方自治法第二百三十一条の三第三項に規定する法律で定める歳入とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方自治法第二百三十一条の三(督促、滞納処分等)</li> </ul> <p>分担金、使用料、加入金、手数料、過料その他の普通地方公共団体の歳入を納期限までに納付しない者があるときは、普通地方公共団体の長は、期限を指定してこれを督促しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方税法第三百三十一条(市町村民税に係る滞納処分)</li> </ul> <p>市町村民税に係る滞納者が次の各号の一に該当するときは、市町村の徴税吏員は、当該市町村民税に係る地方団体の徴収金につき、滞納者の財産を差し押えなければならない。</p> <p>一 滞納者が督促を受け、その督促状を発した日から起算して十日を経過した日までにその督促に係る市町村民税に係る地方団体の徴収金を完納しないとき。</p> <p>二 滞納者が繰上徴収に係る告知により指定された納期限までに市町村民税に係る地方団体の徴収金を完納しないとき。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国税徴収法第四十七条(差押の要件)</li> </ul> <p>次の各号の一に該当するときは、徴収職員は、滞納者の国税につきその財産を差し押えなければならない。</p> <p>一 滞納者が督促を受け、その督促に係る国税をその督促状を発した日から起算して十日を経過した日までに完納しないとき。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・茅ヶ崎市介護保険条例第8条～第16条</li> <li>・茅ヶ崎市介護保険規則第20条、附則3～4</li> </ul> <p>等</p>

# 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	介護認定審査会事務		

事業概要	<p>介護認定審査会では、認定調査員が認定（訪問）調査に基き作成した「認定調査票」及び調査対象者の主治医が作成した「主治医意見書」のデータを、国が開発したコンピュータが判定した「一次判定結果」を原案に、調査対象者の要介護度を決定しています。</p> <p>介護認定審査会委員は、市長が任命した保健・医療又は福祉の学識経験者で、国の定めた基準に則り、公平公正な審査判定を行っています。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険法 第14条 （介護認定審査会） 第38条第2項に規定する審査判定業務を行わせるため、市町村に介護認定審査会(以下「認定審査会」という。)を置く。</li> <li>・介護保険法 第15条 （委員） 認定審査会の委員の定数は、政令で定める基準に従い条例で定める数とする。 2 委員は、要介護者等の保健、医療又は福祉に関する学識経験者を有する者のうちから、市町村長（特別区にあっては、区長。以下同じ。）が任命する。</li> <li>・茅ヶ崎市介護保険条例 第5条 （介護認定審査会） 茅ヶ崎市介護認定審査会の委員の定数は、84人以内とする。</li> </ul>

# 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	認定調査事務		

事業概要	<p>要介護（要支援）認定を申請すると、認定調査員が、ご自宅や入院中の病院、入所している施設等を訪問し、調査対象者本人に調査項目を実際に行っていただいたり、本人や介護者等から日頃の生活の状況等を聴き取る認定調査を実施します。</p> <p>茅ヶ崎市では、国の定めた基準に則った公平公正な認定調査を実施しています。</p> <p>認定調査員が、調査対象者本人の心身の状態や介護者の手間等を確認して作成した「認定調査票」は、介護認定審査会での審査判定に使用されます。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・介護保険法 第27条第2項（要介護認定）</p> <p>市町村は、前項の申請があったときは、当該職員をして、当該申請に係る被保険者に面接させ、その心身の状況、その置かれている環境その他厚生労働省令で定める事項について調査させるものとする。この場合において、市町村は、当該被保険者が遠隔の地に住居を有するときは、該当調査を他の市町村に嘱託することができる。</p> <p>・介護保険法 第32条第2項（要支援認定）</p> <p>第27条第2項及び第3項の規定は、前項の申請に係る調査並びに同項の申請に係る被保険者の主治の医師の意見及び当該被保険者に対する診断命令について準用する。</p>

# 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	要介護者に係る保険給付事務		

事業概要	<p>要介護認定を受けた被保険者本人が、介護サービス事業者から介護サービスの提供を受けたときに要した介護サービス費用から、被保険者本人が支払った利用者負担（１割、２割又は３割）を差し引いた９割、８割又は７割の額を、介護サービス事業者に支払います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○介護保険法 (介護保険)</p> <p>第二条 介護保険は、被保険者の要介護状態又は要支援状態（以下「要介護状態等」という。）に関し、必要な保険給付を行うものとする。</p>



# 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	要支援者に係る保険給付事務		

事業概要	<p>要支援認定を受けた被保険者本人が、介護サービス事業者から介護予防サービスの提供を受けたときに要した介護予防サービス費用から、被保険者本人が支払った利用者負担（１割、２割又は３割）を差し引いた９割、８割又は７割の額を、介護予防サービス事業者に支払います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○介護保険法 (介護保険)</p> <p>第二条 介護保険は、被保険者の要介護状態又は要支援状態（以下「要介護状態等」という。）に関し、必要な保険給付を行うものとする。</p>

## 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	高額介護サービス費・高額医療合算介護サービス費の支給事務		

事業概要	<p>高額介護サービス費・高額医療合算介護サービス費は、介護（予防）サービス利用者の負担を軽減する制度です。</p> <p>要介護又は要支援認定を受けた被保険者本人が、介護（予防）サービスの提供を受けた際に、介護サービス事業者に支払った自己負担額が法令で定めた上限額を超えた場合、申請により、その超えた額を「高額介護（介護予防）サービス費」として支給します。世帯の上限額は、所得区分ごとに設定されています。</p> <p>また、医療保険と介護保険における1年間（毎年8月～翌年7月）の自己負担の合算額が一定の上限額を超えた場合、申請により、その超えた額を「高額医療合算介護（予防）サービス費」として支給します。世帯の上限額は所得・年齢に応じて設定されています。1年間の自己負担額を合算したあと、医療保険者・介護保険者双方が、自己負担額の比率に応じて按分し対象者へ支給します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○介護保険法</p> <p>（高額介護サービス費の支給）</p> <p>第五十一条 市町村は、要介護被保険者が受けた居宅サービス(これに相当するサービスを含む。)、地域密着型サービス(これに相当するサービスを含む。)又は施設サービスに要した費用の合計額として政令で定めるところにより算定した額から、当該費用につき支給された居宅介護サービス費、特例居宅介護サービス費、地域密着型介護サービス費、特例地域密着型介護サービス費、施設介護サービス費及び特例施設介護サービス費の合計額を控除して得た額(次条第一項において「介護サービス利用者負担額」という。)が、著しく高額であるときは、当該要介護被保険者に対し、高額介護サービス費を支給する。</p> <p>（高額医療合算介護サービス費の支給）</p> <p>第五十一条の二 市町村は、要介護被保険者の介護サービス利用者負担額(前条第一項の高額介護サービス費が支給される場合にあっては、当該支給額に相当する額を控除して得た額)及び当該要介護被保険者に係る健康保険法第百十五条第一項に規定する一部負担金等の額(同項の高額療養費が支給される場合にあっては、当該支給額に相当する額を控除して得た額)その他の医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律(昭和五十七年法律第八十号)に規定するこれに相当する額として政令で定める額の合計額が、著しく高額であるときは、当該要介護被保険者に対し、高額医療合算介護サービス費を支給する。 等</p>

# 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	保険請求に関する審査支払業務		

事業概要	<p>介護サービス事業者からの介護（予防）サービス費の請求に関する事務を実施します。 審査及び支払に関する実務は、神奈川県国民健康保険団体連合会に委託しています。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>○介護保険法 (居宅介護サービス費の支給)</p> <p>第四十一条 市町村は、要介護認定を受けた被保険者(以下「要介護被保険者」という。)のうち居宅において介護を受けるもの(以下「居宅要介護被保険者」という。)が、都道府県知事が指定する者(以下「指定居宅サービス事業者」という。)から当該指定に係る居宅サービス事業を行う事業所により行われる居宅サービス(以下「指定居宅サービス」という。)を受けたときは、当該居宅要介護被保険者に対し、当該指定居宅サービスに要した費用(特定福祉用具の購入に要した費用を除き、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護及び特定施設入居者生活介護に要した費用については、食事の提供に要する費用、滞在に要する費用その他の日常生活に要する費用として厚生労働省令で定める費用を除く。以下この条において同じ。)について、居宅介護サービス費を支給する。ただし、当該居宅要介護被保険者が、第三十七条第一項の規定による指定を受けている場合において、当該指定に係る種類以外の居宅サービスを受けたときは、この限りでない。</p> <p>2～8 略</p> <p>9 市町村は、指定居宅サービス事業者から居宅介護サービス費の請求があったときは、第四項各号の厚生労働大臣が定める基準及び第七十四条第二項に規定する指定居宅サービスの事業の設備及び運営に関する基準(指定居宅サービスの取扱いに関する部分に限る。)に照らして審査した上、支払うものとする。</p> <p>10 市町村は、前項の規定による審査及び支払に関する事務を連合会に委託することができる。</p> <p>11～12 略</p>

## 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	介護給付費適正化事業		

事業概要	<p>介護給付費の適正な執行には、介護サービス事業者が、居宅サービス計画（ケアプラン）等の作成を適正に行えるようにする必要があります。</p> <p>市では、ケアプラン点検等の実施を通じて、介護支援専門員をはじめとする介護サービス事業者の質の向上を図っています。</p> <p>○ケアプラン点検</p> <p>中長期的な介護給付費適正化を図るために、市内の居宅介護支援事業所及び地域包括支援センターが作成したケアプランの点検を実施します。介護保険の趣旨を踏まえ、被保険者が真に必要とする介護サービスが適切に提供されているか、不適切な請求が行われていないか等を検証し、必要に応じて助言や指導を行います。</p> <p>○介護給付適正化研修会</p> <p>市内の居宅介護支援事業所や地域包括支援センターなどを対象に、適切な介護サービスの提供や請求・給付管理の方法についての研修会を実施します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○介護保険法 （地域支援事業） 第百十五条の四十五 1～2 略 3 市町村は、介護予防・日常生活支援総合事業及び前項各号に掲げる事業のほか、厚生労働省令で定めるところにより、地域支援事業として、次に掲げる事業を行うことができる。</p> <p>一 介護給付費等に要する費用の適正化のための事業 二～三 略 4～10 略</p>



# 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業		

事業概要	<p>住宅改修費等の支給制度の活用を希望する要介護（支援）認定者で、居宅介護（介護予防）支援の提供を受けていない者に対し、当該住宅改修費等の支給の申請に係る必要な書類「住宅改修が必要な理由書」を作成した者に必要な経費を助成します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○介護保険法 （地域支援事業） 第百十五条の四十五 １～２略 ３ 市町村は、介護予防・日常生活支援総合事業及び前項各号に掲げる事業のほか、厚生労働省令で定めるところにより、地域支援事業として、次に掲げる事業を行うことができる。</p> <p>一～二 三 その他介護保険事業の運営の安定化及び被保険者（当該市町村の区域内に所在する住所地特例対象施設に入所等をしている住所地特例適用被保険者を含む。）の地域における自立した日常生活の支援のために必要な事業</p>

## 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	介護サービス相談員派遣事業		

事業概要	<p>市から委嘱を受けた相談員が介護（予防）サービスの提供場所を訪問し、利用者からの相談に応じるなかで、より良いサービス提供のために施設やサービス事業者との橋渡し役となり、介護サービス利用者の疑問や不安等の解消及び介護サービスの質の向上を図ります。</p>
------	--

[illegible]

法的 实施根拠	
根拠法令 抜粋	

# 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	地域密着型サービス事業者の指定・指導等に関する事務		

事業概要	<p>事業所からの申請に基づき、地域密着型サービス事業者の指定及び指定更新又は指定事項の変更についての事務処理を行います。</p> <p>また、地域密着型サービス事業者が、地域密着型サービスの提供及び保険給付等の請求を適切に行えるよう、集団指導及び運営指導を実施するとともに、介護保険制度に関する情報提供を行います。</p> <p>さらに、必要に応じて事業者の監査等を実施します。</p>
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>○介護保険法 （指定地域密着型サービス事業者の指定）</p> <p>第七十八条の二 第四十二条の二第一項本文の指定は、厚生労働省令で定めるところにより、地域密着型サービス事業を行う者(地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を行う事業にあっては、老人福祉法第二十条の五に規定する特別養護老人ホームのうち、その入所定員が二十九人以下であって市町村の条例で定める数であるものの開設者)の申請により、地域密着型サービスの種類及び当該地域密着型サービスの種類に係る地域密着型サービス事業を行う事業所(第七十八条の十三第一項及び第七十八条の十四第一項を除き、以下この節において「事業所」という。)ごとに行い、当該指定をする市町村長がその長である市町村が行う介護保険の被保険者(特定地域密着型サービスに係る指定にあっては、当該市町村の区域内に所在する住所地特例対象施設に入所等をしている住所地特例適用要介護被保険者を含む。)に対する地域密着型介護サービス費及び特例地域密着型介護サービス費の支給について、その効力を有する。</p> <p>○介護保険法 （指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定）</p> <p>第百十五条の十二 第五十四条の二第一項本文の指定は、厚生労働省令で定めるところにより、地域密着型介護予防サービス事業を行う者の申請により、地域密着型介護予防サービスの種類及び当該地域密着型介護予防サービスの種類に係る地域密着型介護予防サービス事業を行う事業所(以下この節において「事業所」という。)ごとに行い、当該指定をする市町村長がその長である市町村が行う介護保険の被保険者(特定地域密着型介護予防サービスに係る指定にあっては、当該市町村の区域内に所在する住所地特例対象施設に入所等をしている住所地特例適用居宅要支援被保険者を含む。)に対する地域密着型介護予防サービス費及び特例地域密着型介護予防サービス費の支給について、その効力を有する。</p>

# 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	苦情相談に関する事務（苦情相談窓口）		

事業概要	<p>被保険者等の介護に関する悩みや不安を軽減するため、介護保険制度やサービスに関する情報を提供します。</p> <p>被保険者等が、介護サービス提供事業者等に苦情・相談をしても改善が見られないときや、直接言いづらい場合に相談や苦情申立を受け付けるとともに、相談や苦情申立の内容について調査を行い、介護サービス提供事業者等に対して、必要な指導・助言を行います。</p>
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>○指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準 (苦情処理)</p> <p>第36条 指定訪問介護事業者は、提供した指定法も介護に係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。</p> <p>(中略)</p> <p>3 指定訪問介護事業者は、提供した指定訪問介護に関し、法第二十三条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>○指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準 (苦情処理)</p> <p>第26条 指定居宅介護支援事業者は、自ら提供した指定居宅介護支援又は自らが居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービス等に対する利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応しなければならない。</p> <p>(中略)</p> <p>3 指定居宅介護支援事業者は、自ら提供した指定居宅介護支援に関し、法第二十三条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p>



## 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	事故報告の徹底と再発防止のための指導事務		

事業概要	<p>介護（予防）サービスの提供により事故が発生した場合、当該介護（予防）サービス提供事業者は事故の内容及び再発防止策等を市へ報告するとともに、必要な措置を講じなければならないとされています。</p> <p>市は、利用者（事故の当事者）に対して事実確認等を行うとともに、必要に応じて、当該介護（予防）サービス事業者への調査及び指導を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第三十七号）</p> <p>（事故発生時の対応）</p> <p>第三十七条 指定訪問介護事業者は、利用者に対する指定訪問介護の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 指定訪問介護事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。</p> <p>3 指定訪問介護事業者は、利用者に対する指定訪問介護の提供により賠償すべき事発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。</p>

## 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	要介護認定調査の適正化の推進事務		

事業概要	<p>要介護（要支援）認定調査の一部は、指定居宅介護支援事業者等への委託により実施することができます。</p> <p>市では、市から認定調査を委託された指定居宅介護支援事業者等に所属する介護支援専門員（ケアマネジャー）が、委託認定調査員として国の定めた基準に則った公平公正な認定調査を行うために必要な知識・技能を習得できるよう、神奈川県が主催する研修への受講調整を行っています。</p> <p>また、市主催で、より実務に即した研修会を開催しているほか、委託認定調査員から認定調査票を受領する際にも、適切な助言及び指導を積極的に行っています。</p>
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・介護保険法 第28条第5項</p> <p>市町村は、前項において準用する前条第2項の調査を第46条第1項に規定する指定居宅介護支援事業者、地域密着型介護老人福祉施設、介護保険施設その他の厚生労働省令で定める事業者若しくは施設（以下この条において「指定居宅介護支援事業者等」という。）又は介護支援専門員であって厚生労働省令で定めるものに委託することができる。</p> <p>・要介護認定等の実施について（令和3年4月1日老発0401第20号）（抄）</p> <p>（4）認定調査員</p> <p>市町村職員、認定調査について市町村から委託を受けた指定市町村事務受託法人に所属する介護支援専門員その他の保健、医療又は福祉に関する専門的知識を有する者、指定居宅介護支援事業者等に所属する介護支援専門員並びに介護支援専門員であって、本職通知（「認定調査員等研修事業の実施について」（平成20年6月4日老発第0604001号）により都道府県又は指定都市が実施する認定調査に関する研修（認定調査員研修）を修了した者（以下「認定調査員」という。）が、別途老人保健課長名で通知する「認定調査票記入の手引き」に従って、別添2に示す認定調査票を用いて認定調査の対象者（以下「調査対象者」という。）に関する認定調査を実施する。（認定調査員研修実施要綱）</p> <p>ただし、調査対象者に対して3に規定する主治医意見書を記載する医師であって介護支援専門員である者は、当該調査対象者に対して、当該申請に関する認定調査を行うことはできない。</p> <p>・介護支援専門員以外の保健、医療、福祉に関する専門的知識を有する者は、以下の①又は②のいずれかに該当する者とする。</p> <p>① 規則第113条の2第1号又は第2号に規定される者であって、介護に係る実務の経験が5年以上である者</p> <p>② 認定調査に従事した経験が1年以上である者</p>

# 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	介護保険運営基金の適正な管理及び処分		

事業概要	<p>介護保険事業特別会計では、徴収した介護保険料のうち、保険給付等の財源として充当されなかった額等を、介護保険運営基金へ積み立てています。</p> <p>基金に積み立てた現金は、金融機関への預金等、確実・有利な方法で管理するほか、急速に人口の高齢化が進み、保険給付等の支出が増大する状況にあっても、被保険者にとって急激な負担増とならないよう、計画的な繰入れを行うことで、介護保険料の額を調整するために活用しています。</p> <p>第9期介護保険事業計画期間中には、介護保険事業の安定した運営を確保するため、3か年で計15億円の繰入れを予定しています。</p>

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<ul style="list-style-type: none"><li>・茅ヶ崎市介護保険運営基金条例</li><li>・平成12年度介護保険の保険者の予算編成について(平成12.1.26 厚生省介護保険制度施行準備室長通知)</li></ul>

# 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	被保険者保険料還付金及び還付加算金		

事業概要	<p>介護保険料の重複納付等があった場合や、納付義務者の死亡・転出等に伴って介護保険料の額に変更が生じた場合に、過誤納金の還付・充当処理を行い、納付義務者等に通知します。</p> <p>過誤納金の還付を行う際には、利息に相当するものとして一定の利率により計算された還付加算金を過誤納金に加算して支払う場合もあります。</p>
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・介護保険法第百三十九条(普通徴収保険料額への繰入)</p> <p>市町村は、第一号被保険者が特別徴収対象年金給付の支払を受けなくなったこと等により保険料を特別徴収の方法によって徴収されないこととなった場合においては、(～(省略)～)普通徴収の方法によって徴収しなければならない。</p> <p>2 特別徴収義務者から当該市町村に納入された第一号被保険者についての保険料額の合計額が当該第一号被保険者について特別徴収の方法によって徴収すべき保険料額を超える場合(特別徴収の方法によって徴収すべき保険料額がない場合を含む。)においては、市町村は、当該過納又は誤納に係る保険料額(当該過納又は誤納に係る保険料額が当該第一号被保険者が死亡したことにより生じたものであるときは、当該過納又は誤納に係る保険料額から厚生労働省令で定めるところにより算定した額を控除した額とする。次項において「過誤納額」という。)を当該第一号被保険者に還付しなければならない。</p> <p>3 市町村は、前項の規定により過誤納額を還付すべき場合において、当該第一号被保険者の未納に係る保険料その他この法律の規定による徴収金があるときは、同項の規定にかかわらず、厚生労働省令で定めるところにより、当該過誤納額をこれに充当することができる。</p> <p>・介護保険法第二百条(時効)</p> <p>保険料、納付金その他この法律の規定による徴収金を徴収し、又はその還付を受ける権利及び保険給付を受ける権利は、これらを行することができる時から二年を経過したときは、時効によって消滅する。</p> <p>2 保険料その他この法律の規定による徴収金の督促は、時効の更新の効力を生ずる。</p> <p>・地方税法第十七条の四(還付加算金)</p> <p>地方団体の長は、過誤納金を第十七条又は第十七条の二第一項から第三項までの規定により還付し、又は充当する場合には、次の各号に掲げる過誤納金の区分に従い当該各号に定める日の翌日から地方団体の長が還付のための支出を決定した日又は充当をした日(同日前に充当をするのに適することとなつた日がある場合には、当該適することとなつた日)までの期間の日数に応じ、その金額に年七・三パーセントの割合を乗じて計算した金額(以下「還付加算金」という。)をその還付又は充当をすべき金額に加算しなければならない。</p> <p>・茅ヶ崎市介護保険規則第22条(過誤納)</p> <p>納付された保険料又は延滞金に過納又は誤納があったときは、その過誤納額を当該納付義務者に還付し、若しくは当該納付義務者の未納に係る徴収金に充当するものとし、又は当該納付義務者の承諾を得て、その過誤納額を納期の到来していない納付額に充てることができる。</p> <p>2 市長は、前項の規定により過誤納額を還付し、又は充当するときは、納付義務者に通知するものとする。等</p>



# 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業		

事業概要	<p>要支援認定を受けた被保険者が、介護サービス事業者から介護予防・生活支援サービスの「訪問型サービス」又は「通所型サービス」の提供を受けたときに要した費用から、被保険者本人が支払った利用者負担（１割、２割又は３割）を差し引いた９割、８割又は７割の額を、介護予防・生活支援サービス事業者に支給します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○介護保険法 (地域支援事業)</p> <p>第百十五条の四十五 市町村は、被保険者(当該市町村が行う介護保険の住所地特例適被保険者を除き、当該市町村の区域内に所在する住所地特例対象施設に入所等をしている住所地特例適用被保険者を含む。第三項第三号及び第百十五条の四十九を除き、以下この章において同じ。)の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、厚生労働省令で定める基準に従って、地域支援事業として、次に掲げる事業(以下「介護予防・日常生活支援総合事業」という。)を行うものとする。</p> <p>一 居宅要支援被保険者その他の厚生労働省令で定める被保険者(以下「居宅要支援被保険者等」という。)に対して、次に掲げる事業を行う事業(以下「第一号事業」という。)</p> <p>イ 居宅要支援被保険者等の介護予防を目的として、当該居宅要支援被保険者等の居宅において、厚生労働省令で定める基準に従って、厚生労働省令で定める期間にわたり日常生活上の支援を行う事業(以下この項において「第一号訪問事業」という。)</p> <p>ロ 居宅要支援被保険者等の介護予防を目的として、厚生労働省令で定める施設において、厚生労働省令で定める基準に従って、厚生労働省令で定める期間にわたり日常生活上の支援又は機能訓練を行う事業(以下この項において「第一号通所事業」という。)</p> <p>ハ 厚生労働省令で定める基準に従って、介護予防サービス事業若しくは地域密着型介護予防サービス事業又は第一号訪問事業若しくは第一号通所事業と一体的に行われる場合に効果があると認められる居宅要支援被保険者等の地域における自立した日常生活の支援として厚生労働省令で定めるものを行う事業(二において「第一号生活支援事業」という。)</p> <p>二 略</p> <p>2～5 略</p>

## 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	介護予防ケアマネジメント費の支出事務		

事業概要	<p>介護予防ケアマネジメントは、要支援者の身体状況や生活環境に応じ、自立した日常生活を送るために作成したケアプランに沿ったサービスの利用により、要介護状態になることを予防することを目的としています。</p> <p>市は、「介護予防・日常生活支援総合事業」において、要支援者の介護予防ケアマネジメントを委託している地域包括支援センター等に、介護予防ケアマネジメントに係る委託料を支出します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○介護保険法 (地域支援事業)</p> <p>第百十五条の四十五 市町村は、被保険者(当該市町村が行う介護保険の住所地特例適被保険者を除き、当該市町村の区域内に所在する住所地特例対象施設に入所等をしている住所地特例適用被保険者を含む。第三項第三号及び第百十五条の四十九を除き、以下この章において同じ。)の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、厚生労働省令で定める基準に従って、地域支援事業として、次に掲げる事業(以下「介護予防・日常生活支援総合事業」という。)を行うものとする。</p> <p>一 居宅要支援被保険者その他の厚生労働省令で定める被保険者(以下「居宅要支援被保険者等」という。)に対して、次に掲げる事業を行う事業(以下「第一号事業」という。)</p> <p>イ 居宅要支援被保険者等の介護予防を目的として、当該居宅要支援被保険者等の居宅において、厚生労働省令で定める基準に従って、厚生労働省令で定める期間にわたり日常生活上の支援を行う事業(以下この項において「第一号訪問事業」という。)</p> <p>ロ 居宅要支援被保険者等の介護予防を目的として、厚生労働省令で定める施設において、厚生労働省令で定める基準に従って、厚生労働省令で定める期間にわたり日常生活上の支援又は機能訓練を行う事業(以下この項において「第一号通所事業」という。)</p> <p>ハ 厚生労働省令で定める基準に従って、介護予防サービス事業若しくは地域密着型介護予防サービス事業又は第一号訪問事業若しくは第一号通所事業と一体的に行われる場合に効果があると認められる居宅要支援被保険者等の地域における自立した日常生活の支援として厚生労働省令で定めるものを行う事業(二において「第一号生活支援事業」という。)</p> <p>二 略</p> <p>2～5 略</p>

# 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	高額介護予防・生活支援サービス事業費の支給事務		

事業概要	<p>高額介護予防・生活支援サービス事業費は、介護予防・生活支援サービス利用者の負担を軽減する制度です。</p> <p>要支援認定を受けた被保険者本人が、介護予防・生活支援サービスの提供を受けた際に、介護予防・生活支援サービス事業者に支払った自己負担額が法令で定めた上限額を超えた場合、申請により、その超えた額を「高額介護予防・生活支援サービス事業費」として支給します。世帯の上限額は、所得区分ごとに設定されています。</p> <p>また、医療保険と介護保険における１年間（毎年８月～翌年７月）の自己負担の合算額が一定の上限額を超えた場合、申請により、その超えた額を「高額医療合算介護予防サービス相当事業費」として支給します。世帯の上限額は所得・年齢に応じて設定されています。１年間の自己負担額を合算したあと、医療保険者・介護保険者双方が、自己負担額の比率に応じて按分し対象者へ支給します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○介護保険法 (高額介護予防サービス費の支給)</p> <p>第六十一条 市町村は、居宅要支援被保険者が受けた介護予防サービス(これに相当するサービスを含む。)又は地域密着型介護予防サービス(これに相当するサービスを含む。)に要した費用の合計額として政令で定めるところにより算定した額から、当該費用につき支給された介護予防サービス費、特例介護予防サービス費、地域密着型介護予防サービス費及び特例地域密着型介護予防サービス費の合計額を控除して得た額(次条第一項において「介護予防サービス利用者負担額」という。)が、著しく高額であるときは、当該居宅要支援被保険者に対し、高額介護予防サービス費を支給する。</p> <p>(地域支援事業)</p> <p>第百十五条の四十五 市町村は、被保険者(当該市町村が行う介護保険の住所地特例適被保険者を除き、当該市町村の区域内に所在する住所地特例対象施設に入所等をしている住所地特例適用被保険者を含む。第三項第三号及び第百十五条の四十九を除き、以下この章において同じ。)の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、厚生労働省令で定める基準に従って、地域支援事業として、次に掲げる事業(以下「介護予防・日常生活支援総合事業」という。)を行うものとする。</p> <p>一 居宅要支援被保険者その他の厚生労働省令で定める被保険者(以下「居宅要支援被保険者等」という。)に対して、次に掲げる事業を行う事業(以下「第一号事業」という。)</p> <p>イ 居宅要支援被保険者等の介護予防を目的として、当該居宅要支援被保険者等の居宅において、厚生労働省令で定める基準に従って、厚生労働省令で定める期間にわたり日常生活上の支援を行う事業(以下この項において「第一号訪問事業」という。)</p> <p>ロ 居宅要支援被保険者等の介護予防を目的として、厚生労働省令で定める施設において、厚生労働省令で定める基準に従って、厚生労働省令で定める期間にわたり日常生活上の支援又は機能訓練を行う事業(以下この項において「第一号通所事業」という。)</p> <p>ハ 厚生労働省令で定める基準に従って、介護予防サービス事業若しくは地域密着型介護予防サービス事業又は第一号訪問事業若しくは第一号通所事業と一体的に行われる場合に効果があると認められる居宅要支援被保険者等の地域における自立した日常生活の支援として厚生労働省令で定めるものを行う事業(二において「第一号生活支援事業」という。)</p> <p>二 略</p> <p>2～5 略</p>

# 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業費請求に関する審査支払事務		

事業概要	<p>介護予防・生活支援サービス事業者からの介護予防・生活支援サービス費の請求に関する事務を実施します。</p> <p>審査及び支払に関する実務は、神奈川県国民健康保険団体連合会に委託しています。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○介護保険法 (指定事業者による第一号事業の実施)</p> <p>第百十五条の四十五の三 市町村は、第一号事業(第一号介護予防支援事業にあつては、居宅要支援被保険者に係るものに限る。)については、居宅要支援被保険者等が、当該市町村の長が指定する者(以下「指定事業者」という。)の当該指定に係る第一号事業を行う事業所により行われる当該第一号事業を利用した場合において、当該居宅要支援被保険者等に対し、当該第一号事業に要した費用について、第一号事業支給費を支給することにより行うことができる。</p> <p>2～4 略</p> <p>5 市町村は、指定事業者から第一号事業支給費の請求があつたときは、厚生労働省令で定めるところにより審査した上、支払うものとする。</p> <p>6 市町村は、前項の規定による審査及び支払に関する事務を連合会に委託することができる。</p> <p>7 略</p>



## 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	居宅介護支援事業者の指定・指導等に関する事務		

事業概要	<p>事業所からの申請に基づき、居宅介護支援事業者の指定・指定更新・変更・廃止・休止及び加算等の届け出の受理に関する事務を実施するほか、指定事業所の監査・指導（集団指導、運営指導）に関する事務を行います。</p> <p>また、介護サービス事業者が、介護サービスの提供及び保険給付等の請求を適切に行えるよう、集団指導及び運営指導を実施するとともに、介護保険制度に関する情報提供を行います。</p> <p>さらに、必要に応じて事業者の監査等を実施します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○介護保険法 (指定居宅介護支援事業者の指定)</p> <p>第七十九条 第四十六条第一項の指定は、厚生労働省令で定めるところにより、居宅介護支援事業を行う者の申請により、居宅介護支援事業を行う事業所(以下この節において単に「事業所」という。)ごとに行う。</p> <p>2～3 略</p>

## 事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	介護保険課
事務事業名	災害時被害状況報告の手引き・避難確保計画事務		

事業概要	<p>○災害時被害状況報告の手引き</p> <p>災害が発生した場合、市は初動体制の確立、限られた職員の中での適切な人員配置、被害情報の収集、避難所の運営、避難者対策等の膨大な作業を迅速に対応することが求められています。</p> <p>災害時被害状況報告の手引きは、発災時に介護サービス事業所及び施設が市へ被害状況を報告することで、市が適切な対応をとれるよう、被害状況を把握することを目的に作成したものです。</p> <p>○避難確保計画</p> <p>近年では、かつて経験したことのないような大規模な洪水、河川のはん濫等により大規模な被害が各地において発生しているような現状から、自力避難が困難な方も多く利用されている高齢者施設等においては、浸水や土砂災害に備えた十分な対策をとる必要があります。</p> <p>浸水区域または土砂災害計画区域内に所在する場合、施設は浸水・高潮・土砂災害を想定した避難確保計画を作成し、作成した計画を市へ提出しなければなりません。</p>
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>避難確保計画</p> <p>○水防法 (要配慮者利用施設の利用者の避難の確保のための措置に関する計画の作成等)</p> <p>第十五条の三 第十五条第一項の規定により市町村地域防災計画にその名称及び所在地を定められた要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、国土交通省令で定めるところにより、当該要配慮者利用施設の利用者の洪水時等の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な訓練その他の措置に関する計画を作成しなければならない。</p> <p>2 前項の要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、同項の規定による計画を作成したときは、遅滞なく、これを市町村長に報告しなければならない。これを変更したときも、同様とする。</p> <p>○土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 (要配慮者利用施設の利用者の避難の確保のための措置に関する計画の作成等)</p> <p>第八条の二 前条第一項の規定により市町村地域防災計画にその名称及び所在地を定められた要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、国土交通省令で定めるところにより、急傾斜地の崩壊等が発生するおそれがある場合における当該要配慮者利用施設を利用している者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な訓練その他の措置に関する計画を作成しなければならない。</p> <p>2 前項の要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、同項の規定による計画を作成したときは、遅滞なく、これを市町村長に報告しなければならない。これを変更したときも、同様とする。</p>